

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益			
	老人福祉事業収益			
	児童福祉事業収益			
	保育事業収益	93,761,530	89,566,360	4,195,170
	障害福祉サービス等事業収益			
	生活保護事業収益			
	医療事業収益			
	〇〇収益			
	経常経費寄附金収益			
	その他の収益			
	サービス活動収益計(1)	93,761,530	89,566,360	4,195,170
	費用			
	人件費	64,868,309	66,505,960	△ 1,637,651
事業費	11,396,246	11,229,622	166,624	
事務費	3,941,314	3,353,543	587,771	
授産事業費用				
〇〇費用				
利用者負担軽減額				
減価償却費	2,550,415	2,108,500	441,915	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△ 1,140,083	△ 918,000	△ 222,083	
徴収不能額				
徴収不能引当金繰入				
その他の費用				
サービス活動費用計(2)	81,616,201	82,279,625	△ 663,424	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	12,145,329	7,286,735	4,858,594	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益			
	受取利息配当金収益	8,958	8,876	82
	有価証券評価益			
	有価証券売却益			
	投資有価証券評価益			
	投資有価証券売却益			
	その他のサービス活動外収益	840,000	528,000	312,000
	サービス活動外収益計(4)	848,958	536,876	312,082
	費用			
支払利息				
有価証券評価損				
有価証券売却損				
投資有価証券評価損				
投資有価証券売却損				
その他のサービス活動外費用	540,000	528,000	12,000	
サービス活動外費用計(5)	540,000	528,000	12,000	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	308,958	8,876	300,082	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	12,454,287	7,295,611	5,158,676	

法人単位事業活動計算書

第二号第一様式

(自) 平成29年4月1日 (至) 平成30年3月31日

(第二十三条第四項関係)

法人名：社会福祉法人 清光会

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益			
	施設整備等寄附金収益			
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
	固定資産受贈額			
	固定資産売却益			
	その他の特別収益			
	特別収益計(8)	0	0	0
	費用			
	基本金組入額			
資産評価損				
固定資産売却損・処分損	15,226	3	15,223	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				
国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000		1,000,000	
災害損失				
その他の特別損失				
特別費用計(9)	1,015,226	3	1,015,223	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△ 1,015,226	△ 3	△ 1,015,223	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	11,439,061	7,295,608	4,143,453	
繰越活動増減差額の部				
前期繰越活動増減差額(12)	15,172,350	13,876,742	1,295,608	
当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	26,611,411	21,172,350	5,439,061	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	12,000,000	6,000,000	6,000,000	
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	14,611,411	15,172,350	△ 560,939	

※本様式は、勘定科目の大区分のみを記載するが、必要のないものは省略することができる。ただし追加・修正はできないものとする。